

9月に気候変動サミット 国連事務次長に聞く



今月来日したピーター・ラウンスキティーフエ
ンタール国連事務次長(オーストリア出身)に、9
月の国連気候変動サミットの狙いなどを聞いた。

交渉前進へ情報共有

— 温暖化を巡る交渉では、先進国と途上国の間の対立が先鋭化している。

◆その通り。国連は9月23日に気候変動サミットを開催し、交渉を前進させる環境を醸成したいと考えている。安倍晋三首相ら190カ国以上の首脳に加え、

国連機関やビジネスリーダーが参加する予定だ。排出削減策や資金面での支援などそれぞれが取り組みを紹介し、その情報を共有したい。サミットは交渉する場ではないが、各界のトップが集まる意義は大きい。

— 主要国でさまざまな動きが出てきた。例えば、オバマ米大統領は発電所からの二酸化炭素排出を2030年までに30%削減する考えを表明した。中国政府も排出量取引制度の導入を検討している。

◆各国の取り組みを歓迎する。ただし、国際社会は産業革命以降の気温上昇を2度未満に抑えることに合意しており、各国がもっと行動を起こす必要がある。

— 日本は温暖化対策に消極的という批判もある。

◆各国にはそれぞれの事情がある。十分か不十分かではなく、それらを考慮して、さらにどんな行動ができるのかを検証し、対策を進めていくことが大切だ。

— 新枠組みはCOP21で合意できるか？

◆楽観的にみている。温暖化防止は世界が必要としている政策であり、子や孫のために達成しなければならぬ。COP21まで1年半ある。その前にある気候変動サミットは非常に重要な機会だ。

【聞き手・渡辺諒、田中泰義】